



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信 (日本基準) (非連結)

平成 22 年 8 月 11 日

上場会社名 株式会社中西製作所

上場取引所 大

コード番号 5941

URL <http://www.nakanishi.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中西 昭夫

問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)中西 一郎

(TEL) 06(6791)1111

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 11 日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	3,745	17.0	107		75		229	
22 年 3 月期第 1 四半期	3,201	30.4	235		202		137	

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	36	43		
22 年 3 月期第 1 四半期	21	82		

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23 年 3 月期第 1 四半期	11,942		6,693		56.1		1,062 03	
22 年 3 月期	13,430		6,992		52.1		1,109 42	

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 6,693 百万円 22 年 3 月期 6,992 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		第 3 四半期末	期 末	合 計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22 年 3 月期			0	00			10	00
23 年 3 月期								
23 年 3 月期 (予想)			0	00			10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期 (累計)	9,300	0.7	230	43.6	280	40.0	110	55.7	17	45
通期	18,000	2.7	260	63.6	350	56.9	120	70.5	19	04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4.その他(詳細は、[添付資料]P2～3「2.その他の情報」をご覧ください。)

(1)簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	6,306,000株	22年3月期	6,306,000株
期末自己株式数	3,277株	22年3月期	3,277株
期中平均株式数(四半期累計)	6,302,723株	22年3月期1Q	6,302,723株

四半期レビュー - 手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長に牽引された輸出の回復や経済対策の効果などから緩やかな回復基調となりました。しかしながら、欧州の財政問題による世界的な信用収縮や円高傾向にある為替相場の状況など、景気の先行き不透明感が払拭されない厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、総合厨房機器メーカーとして、最近、ますます注目の集まる「食の安全・安心」に繋がる厨房機器・厨房システムの提案に心がけ、営業部門、生産部門及び管理部門の各部門が一体となって業績の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、大型の学校給食センターの売上が計画通りに計上できたこともあり、当第1四半期会計期間の売上高は37億45百万円（前年同四半期比17.0%増）、経常損失は75百万円（前年同四半期は2億2百万円の経常損失）、四半期純損失は、投資有価証券評価損が1億54百万円発生したこともあり2億29百万円（前年同四半期は1億37百万円の四半期純損失）となりました。

（2）財政状態に関する定性的情報

財政状態

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ14億87百万円減少し、119億42百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億76百万円、商品及び製品が5億68百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が19億16百万円、仕掛品が4億5百万円、また、投資有価証券が1億62百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ11億89百万円減少し、52億48百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が8億75百万円、未払法人税等が1億56百万円、また、長期借入金が50百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ2億98百万円減少し、66億93百万円となりました。これは主に、四半期純損失を2億29百万円計上し、また、剰余金の配当が63百万円あったことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて3億76百万円増加（前年同四半期は1億35百万円減少）し、当第1四半期会計期間末には31億33百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億17百万円（前年同四半期比51.8%減）となりました。これは主に税引前四半期純損失を2億39百万円計上し、たな卸資産が2億61百万円の増加、仕入債務が8億8百万円の減少となったものの、売上債権が16億36百万円の減少となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6百万円（前年同四半期比72.8%減）となりました。これは主に投資有価証券の取得が2百万円、その他の支出が2百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億35百万円（前年同四半期比88.6%減）となりました。これは主に短期借入金を25百万円、長期借入金を50百万円返済し、また、配当金を53百万円支払ったことなどによるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

業績予想については、平成22年5月13日付「平成22年3月期決算短信（非連結）」の通りとし、変更はありません。

当社は、学校給食設備等の納期が夏季及び年度末に集中しているため、生産実績等が第1、第3四半期会計期間に比べて第2、第4四半期会計期間に高くなる傾向にあります。

2. その他の情報

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

（たな卸資産の評価方法）

実地たな卸を省略し、前事業年度末に係る実地たな卸高を基礎とした合理的な方法により算定しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ333千円、税引前四半期純損失は11,460千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は18,017千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,133,711	2,757,012
受取手形及び売掛金	2,548,100	4,464,899
商品及び製品	1,450,280	882,160
仕掛品	372,225	777,669
原材料及び貯蔵品	325,114	226,427
繰延税金資産	171,774	132,012
その他	52,963	133,162
貸倒引当金	3,742	5,086
流動資産合計	8,050,428	9,368,258
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	491,065	492,265
土地	2,363,610	2,363,610
その他(純額)	201,288	213,534
有形固定資産合計	3,055,964	3,069,410
無形固定資産		
	31,984	33,647
投資その他の資産		
投資有価証券	291,491	453,720
繰延税金資産	315,784	308,589
その他	211,143	211,102
貸倒引当金	14,538	14,540
投資その他の資産合計	803,881	958,872
固定資産合計	3,891,830	4,061,930
資産合計	11,942,259	13,430,188
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,093,122	2,968,400
短期借入金	74,500	100,000
1年内返済予定の長期借入金	202,852	202,852
未払法人税等	35,733	192,676
未払費用	149,818	124,792
賞与引当金	318,748	212,953
その他	237,567	481,437
流動負債合計	3,112,342	4,283,111
固定負債		
長期借入金	1,043,583	1,094,296
退職給付引当金	754,366	739,262
役員退職慰労引当金	261,463	257,183
その他	76,851	63,954
固定負債合計	2,136,264	2,154,695
負債合計	5,248,606	6,437,806

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金	1,537,125	1,537,125
利益剰余金	4,214,579	4,507,233
自己株式	2,346	2,346
株主資本合計	7,194,958	7,487,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,740	10,816
土地再評価差額金	506,045	506,045
評価・換算差額等合計	501,305	495,229
純資産合計	6,693,652	6,992,382
負債純資産合計	11,942,259	13,430,188

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,201,099	3,745,813
売上原価	2,481,669	2,892,698
売上総利益	719,429	853,114
販売費及び一般管理費		
役員報酬	12,360	14,070
給料	383,917	383,909
賞与引当金繰入額	75,822	78,918
退職給付費用	39,331	35,466
役員退職慰労引当金繰入額	3,840	4,280
その他	439,770	443,582
販売費及び一般管理費合計	955,041	960,226
営業損失()	235,611	107,112
営業外収益		
受取配当金	7,431	7,801
仕入割引	24,557	23,409
その他	12,087	8,084
営業外収益合計	44,076	39,295
営業外費用		
支払利息	9,898	6,044
その他	1,436	1,403
営業外費用合計	11,335	7,447
経常損失()	202,870	75,264
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,579	1,345
特別利益合計	5,579	1,345
特別損失		
固定資産除却損	6,389	4
投資有価証券評価損	-	154,290
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,127
特別損失合計	6,389	165,421
税引前四半期純損失()	203,680	239,340
法人税、住民税及び事業税	8,480	32,994
法人税等調整額	74,644	42,708
法人税等合計	66,163	9,713
四半期純損失()	137,516	229,626

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	203,680	239,340
減価償却費	20,843	23,372
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,579	1,345
賞与引当金の増減額(は減少)	102,294	105,795
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,438	15,104
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,199	4,280
受取利息及び受取配当金	7,432	7,802
支払利息	9,898	6,044
売上債権の増減額(は増加)	3,491,565	1,636,343
たな卸資産の増減額(は増加)	554,813	261,362
仕入債務の増減額(は減少)	1,480,894	808,208
投資有価証券評価損益(は益)	-	154,290
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,127
その他	2,653	61,709
小計	1,350,216	700,007
利息及び配当金の受取額	7,322	7,747
利息の支払額	8,537	5,980
法人税等の支払額	275,024	183,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,073,977	517,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,734	975
無形固定資産の取得による支出	274	380
投資有価証券の取得による支出	2,280	2,386
その他の支出	10,618	2,494
その他の収入	2,523	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,384	6,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	-
短期借入金の返済による支出	1,236,000	25,500
長期借入金の返済による支出	92,363	50,713
リース債務の返済による支出	1,626	5,218
配当金の支払額	56,637	53,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,186,627	135,063
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	135,034	376,698
現金及び現金同等物の期首残高	1,980,091	2,757,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,845,057	3,133,711

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、業務用厨房機器の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

製品の生産実績については、当第1四半期会計期間の製造原価実績は2,604,630千円(前年同四半期比17.8%増)となりました。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

商品仕入実績については、当第1四半期会計期間の仕入金額の総額は2,047,103千円(前年同四半期比9.4%増)となりました。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

受注及び販売の実績

当第1四半期会計期間の受注及び販売の実績については、参考のため、品目別の受注高、受注残高及び販売高を記載しております。

品目別受注実績

	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
洗浄・消毒機器	741,964	21.6	1,104,320	17.0
調理機器	1,353,097	20.3	1,009,684	28.7
その他	1,980,341	0.7	1,024,937	13.9
合計	4,075,402	12.1	3,138,942	20.3

品目別販売実績

	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
洗浄・消毒機器	609,885	+52.0
調理機器	1,154,772	17.8
その他	1,981,154	+42.1
合計	3,745,813	+17.0